

平成23年12月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成23年8月9日

上場会社名 CDS株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2169 URL <http://www.cds-japan.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎 晶紀 TEL 052-587-5410
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務部長 (氏名) 中嶋 國雄 配当支払開始予定日 平成23年9月12日
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	3,120	13.3	396	366.9	403	247.8	233	—
22年12月期第2四半期	2,753	△2.9	84	34.9	116	17.2	△2	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第2四半期	7,406	78	—	—
22年12月期第2四半期	△78	23	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年12月期第2四半期	4,142	2,379	2,379	2,379	57.4	75,381	15
22年12月期	3,846	2,192	2,192	2,192	57.0	69,777	38

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 2,379百万円 22年12月期 2,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—	1,300.00	—	2,000.00	3,300.00	—
23年12月期	—	2,000.00	—	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	—	—	2,000.00	4,000.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円	銭
通期	7,055	15.9	817	114.7	806	89.9	446	298.3	14,102.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 2 Q	34,005株	22年12月期	34,005株
23年12月期 2 Q	2,436株	22年12月期	2,578株
23年12月期 2 Q	31,488株	22年12月期 2 Q	31,357株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 後発事象	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により大きな打撃を受け、生産や輸出が大幅に減少するなど、厳しい状況に見舞われました。今後の先行きにつきましても、一部には持ち直しの動きも出始めておりますが、原子力発電所の事故による電力供給不足などの懸念材料もあり、引き続き不透明な状況が続くものと考えられます。

当社グループの主要顧客である大手製造業におきましては、東日本大震災により一時的な生産停止や作業時間短縮などの影響を受けましたが、比較的早い段階で持ち直し基調へと転じ、堅調な回復傾向で推移いたしました。

当社グループでは、情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業などに代表される「ものづくり企業」へのサービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業を展開しております。

当社グループでは従前に引き続き、「ものづくり企業」に対して、当社グループが有する高付加価値の技術力を提供することで、顧客企業の多様化かつ高度化する要望に的確に応えてまいりました。

また、提案力の強化や高い技術力による“新規顧客の確保”および“新規事業の開拓”に注力してきたほか、既存顧客への高付加価値提案による“受注拡大と囲い込み強化”を進める経営に取り組んでまいりました。

このような状況の下、ドキュメンテーション事業および技術システム開発事業につきましては、前年同期に対し増収増益を達成しましたが、エンジニアリング事業につきましては、顧客企業の業績の影響により受注遅れが生じたことによって減収減益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高3,120百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益396百万円（前年同期比366.9%増）、経常利益403百万円（前年同期比247.8%増）、税金等調整前四半期純利益396百万円（前年同期比243.9%増）、四半期純利益233百万円（前年同期は純損失2百万円）の増収増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

（ドキュメンテーション事業）

ドキュメンテーション事業におきましては、多言語取扱説明書、組込み型マニュアルといった当社独自の特徴ある技術力の提案により、他社と差別化できる業務の受注獲得を進めてまいりました。また、多機能携帯端末向け次世代マニュアルの開発、3DCAD活用販促CGムービーの制作といった高付加価値な技術力を用いた新規事業の強化に努めてきたほか、昨年8月にグループ化した株式会社東輪堂とのシナジー効果もあり、売上高は1,200百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は408百万円（前年同期比24.3%増）と前年同期に対して伸長しました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業におきましては、ロボット・システム製造、FAエンジニアリング、メカトロ教材などを手がける株式会社バイナスの“利益体質の確立”を重点課題とし、独自性のあるロボットシステムの開発と市場開拓による売上高および利益の確保、顧客の選択と集中による囲い込み強化、顧客ニーズに即応できる人材の育成に取り組んできましたが、主に東日本大震災に起因した顧客企業の業績の影響で受注に遅れが生じたことにより、売上高は536百万円（前年同期比17.3%減）、営業利益は69百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

（技術システム開発事業）

技術システム開発事業におきましては、新ビジネス・オリジナル商品の創生による業務拡大、既存事業の付加価値向上による利益率改善と信頼性の向上、事業拡大に向けた体制整備・パートナーとの連携強化に取り組んできた結果、売上高は1,388百万円（前年同期比21.7%増）、営業利益は142百万円（前年同期は営業損失128百万円）と前年同期に対して伸長しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より296百万円増加し、4,142百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が567百万円、仕掛品が35百万円増加していること、受取手形及び売掛金・電子記録債権の減少が312百万円あったこと等によります。

なお、受取手形及び売掛金の減少は売上債権の回収によるものであります。

（負債）

負債は前連結会計年度末より109百万円増加し、1,763百万円となりました。内訳は流動負債が117百万円増加の1,536百万円、固定負債が7百万円減少の226百万円であります。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金金の増加290百万円、未払金の増加115百万円があった一方、支払手形及び

買掛金の減少246百万円、未払法人税等が52百万円減少していること等によります。

固定負債減少の主な要因は、退職給付引当金は8百万円増加しておりますが、長期借入金が18百万円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、2,379百万円であり、前連結会計年度末より186百万円増加しております。主な要因は、四半期純利益233百万円と配当金の支払62百万円により利益剰余金が170百万円増加したこと、自己株式の売却により自己株式が6百万円減少、自己株式の処分差益で資本剰余金が8百万円増加したことによるものであります。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、投資活動で31百万円の資金を要しましたが、営業活動で371百万円、財務活動で223百万円の資金を獲得したことにより、前連結会計年度末より567百万円増加し、1,374百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、営業活動で371百万円(前年同期比29百万円増)の資金を獲得しました。これは、税金等調整前四半期純利益396百万円(前年同期比280百万円増)、売上債権の減少313百万円(前年同期比273百万円増)、その他流動負債の増加106百万円(前年同期はその他流動負債の減少5百万円)等の資金の増加要因があった一方、仕入債務の減少246百万円(前年同期比200百万円増)、たな卸資産の増加34百万円(前年同期はたな卸資産の減少11百万円)、法人税等の支払額225百万円(前年同期比182百万円増)等の資金の減少要因があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、定期預金の預入による支出24百万円(前年同期と同額)があった一方で定期預金の払戻による収入が24百万円(前年同期と同額)、無形固定資産の取得による支出が21百万円(前年同期比18百万円増)、有形固定資産の取得による支出が8百万円(前年同期比18百万円減)があったこと等により、31百万円の資金を要しました(前年同期比31百万円減)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間では、財務活動として短期借入金の純増額290百万円(前年同期は短期借入金の純減125百万円)、自己株式の売却による収入15百万円(前年同期比5百万円増)があった一方、配当金の支払額62百万円(前年同期比24百万円増)、長期借入金の返済18百万円(前年同期比8百万円増)を行ったこと等により、223百万円(前年同期は資金の減少115百万円)の資金を獲得しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績見通しにつきましては、個人消費の低迷や円高、原料・資源価格の上昇などの厳しい経営環境に加え、東日本大震災の影響も引き続き懸念され、景気の先行きは不透明なものとなっております。

当社グループの主要顧客が属する大手製造業につきましても、消費マインドの低下、東日本大震災の影響や電力供給不足など、今後も不安定な経営環境が続くものと思われまます。

そのような状況下ではありますが、製品開発過程に携わる比重が大きい当社グループに対する影響は、比較的軽微で済むものと考えており、今後も引き続き、計画の確実な達成を目指し、売上高ならびに利益の確保に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、平成23年8月2日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表のとおり、グループ全体を挙げてプロジェクト管理の徹底を推進することで、業務の効率化を図ってきた成果が利益面で表われてきております。

なお、平成23年12月期の業績予想については、平成23年2月14日付で発表いたしました業績予想数値を据え置いております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ765千円減少し、税金等調整前四半期純利益は7,944千円減少しております。

② 表示方法の変更

（四半期損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,392,579	824,978
受取手形及び売掛金	1,432,413	1,923,448
電子記録債権	178,765	—
商品及び製品	21,973	16,623
仕掛品	93,191	57,295
原材料及び貯蔵品	14,958	21,945
その他	177,671	167,542
貸倒引当金	△1,100	△1,293
流動資産合計	3,310,454	3,010,539
固定資産		
有形固定資産	343,723	352,264
無形固定資産		
のれん	144,440	152,283
その他	109,510	95,053
無形固定資産合計	253,950	247,336
投資その他の資産		
その他	245,520	247,404
貸倒引当金	△10,780	△10,780
投資その他の資産合計	234,740	236,624
固定資産合計	832,414	836,225
資産合計	4,142,868	3,846,765
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	171,373	417,411
短期借入金	550,000	260,000
未払法人税等	163,038	215,947
賞与引当金	103,219	89,388
受注損失引当金	1,299	694
未払金	354,379	238,730
その他	192,972	196,904
流動負債合計	1,536,284	1,419,077
固定負債		
長期借入金	63,410	82,050
退職給付引当金	161,122	152,345
資産除去債務	2,344	—
その他	—	399
固定負債合計	226,877	234,794
負債合計	1,763,161	1,653,871

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	893,682	893,682
資本剰余金	867,901	858,941
利益剰余金	736,966	566,593
自己株式	△110,504	△116,809
株主資本合計	2,388,045	2,202,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,260	△5,898
為替換算調整勘定	△77	△3,615
評価・換算差額等合計	△8,338	△9,513
純資産合計	2,379,707	2,192,893
負債純資産合計	4,142,868	3,846,765

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	2,753,035	3,120,352
売上原価	1,927,567	2,073,459
売上総利益	825,467	1,046,892
販売費及び一般管理費	740,589	650,555
営業利益	84,877	396,336
営業外収益		
受取利息	287	284
受取配当金	290	287
雇用調整助成金	44,724	8,555
その他営業外収益	3,321	4,432
営業外収益合計	48,623	13,560
営業外費用		
支払利息	1,570	1,880
支払融資手数料	10,391	2,740
為替差損	4,267	1,197
その他営業外費用	1,269	675
営業外費用合計	17,499	6,493
経常利益	116,001	403,404
特別利益		
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産除却損	770	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,178
その他特別損失	20	38
特別損失合計	790	7,231
税金等調整前四半期純利益	115,214	396,172
法人税、住民税及び事業税	123,163	173,996
法人税等調整額	△6,714	△11,050
法人税等合計	116,449	162,945
少数株主損益調整前四半期純利益	—	233,227
少数株主利益	1,218	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,453	233,227

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	115,214	396,172
減価償却費	33,106	38,361
長期前払費用償却額	451	552
のれん償却額	167,061	8,792
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,178
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,630	13,830
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,623	8,777
受取利息及び受取配当金	△577	△572
支払利息	1,570	1,880
固定資産除却損	770	14
売上債権の増減額(△は増加)	39,588	313,108
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,803	△34,214
その他流動資産の増減額(△は増加)	△1,957	△5,111
仕入債務の増減額(△は減少)	△46,398	△246,649
その他流動負債の増減額(△は減少)	△5,930	106,870
その他固定負債の増減額(△は減少)	△464	△399
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,032	△9,139
その他	1,403	△1,562
小計	344,928	597,891
利息及び配当金の受取額	557	567
利息の支払額	△1,506	△1,934
法人税等の支払額	△43,138	△225,285
法人税等の還付額	41,840	494
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,682	371,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,000	△24,000
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	△26,739	△8,704
有形固定資産の売却による収入	591	95
無形固定資産の取得による支出	△2,982	△21,971
投資有価証券の取得による支出	△31,200	—
投資有価証券の売却による収入	225	—
その他	△2,326	△674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,432	△31,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△125,012	290,000
長期借入れによる収入	120,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,070	△18,640
自己株式の取得による支出	△70,993	—
自己株式の売却による収入	9,636	15,264
配当金の支払額	△38,659	△62,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,098	223,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,482	3,184

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	162,668	567,600
現金及び現金同等物の期首残高	526,900	806,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	689,569	1,374,579

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

	技術システム開発事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	ドキュメンテーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,135,977	590,743	1,026,313	2,753,035	—	2,753,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,556	58,122	41,203	103,882	(103,882)	—
計	1,140,534	648,866	1,067,517	2,856,918	(103,882)	2,753,035
営業利益(又は損失)	(128,170)	85,593	328,598	286,021	(201,143)	84,877

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 技術システム開発事業

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

(2) エンジニアリング事業

設計支援、解析支援、設計CAD支援、生産技術支援、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング

(3) ドキュメンテーション事業

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、Webコンテンツ、CGアニメーション、eラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

3. 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(受託業務に係る収益の計上基準の変更)

受託業務に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した業務契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については検収基準を適用しております。

これにより、技術システム開発事業において売上高38,183千円増加、営業利益9,535千円増加、エンジニアリング事業において売上高14,976千円増加、営業利益4,305千円増加、ドキュメンテーション事業において売上高19,035千円増加、営業利益6,982千円増加となっております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であ

り、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、「ドキュメンテーション事業」、「エンジニアリング事業」及び「技術システム開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

「ドキュメンテーション事業」

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、Webコンテンツ、CGアニメーション、eラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

「エンジニアリング事業」

設計支援、解析支援、設計CAD支援、生産技術支援、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング

「技術システム開発事業」

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,199,693	536,029	1,384,629	3,120,352	—	3,120,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	494	402	3,529	4,426	(4,426)	—
計	1,200,187	536,431	1,388,158	3,124,778	(4,426)	3,120,352
セグメント利益	408,543	69,754	142,206	620,504	(224,167)	396,336

(注) 1. セグメント利益調整額△224,167千円には、セグメント間取引消去4,528千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△228,695千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 後発事象

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年1月1日
至 平成23年6月30日)

(株式会社パイオニアメディアクリエイツの子会社化について)

当社は、平成23年4月8日にパイオニア株式会社が保有する株式会社パイオニアメディアクリエイツの全株式を取得することでパイオニア株式会社と基本合意をしておりました。

このたび平成23年6月29日開催の取締役会において、株式譲渡契約を締結し、株式会社パイオニアメディアクリエイツの全株式を取得し子会社化することを決議し、平成23年7月1日に取得手続が完了しました。

(1) 株式の取得の理由

当社は、中期の目標として、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業並びに技術システム開発事業の3本柱によるビジネスモデルを更に強化・拡充していくために、他社との資本提携や業務提携等について積極的に検討・推進していく方針を明らかにしております。

株式会社パイオニアメディアクリエイツは、パイオニアグループの製品の取扱説明書や各種マニュアル、カタログ等を手掛けており、当社のコア事業であるドキュメンテーション事業の技術力とノウハウを共有することにより、両社のシナジーが期待できます。

(2) 株式の取得先

パイオニア株式会社

(3) 株式会社パイオニアメディアクリエイツの概要

商 号：株式会社パイオニアメディアクリエイツ（株式譲渡後は、株式会社PMC）

代 表 者：代表取締役社長 山田 秀樹

本 店 所 在 地：神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号

設 立 年 月 日：平成8年4月

主 な 事 業 の 内 容：音響機器、映像機器等の取扱説明書、サービスマニュアル、カタログ等の企画、制作、印刷

決 算 期：3月（株式譲渡後は、12月）

従 業 員 数：65名（平成23年6月29日現在）

主 な 事 業 所：本社（神奈川県川崎市）、拠点（埼玉県川越市、中国香港）

資 本 金：30,000千円

発行済株式総数：600株

株主構成と所有割合：パイオニア株式会社 100%

(4) 取得株式数、取得価額及びその内訳、取得前後の所有株式の状況

①異動前の所有株式数 0株（所有割合： 0.0%）

②取得株式数 600株（取得価額：886,000千円）

③異動後の所有株式数 600株（所有割合： 100.0%）

④取得価額及びその内訳

株式の購入代価（現金） 850,000千円

付随費用 36,000千円

取得価額 886,000千円

(5) 日程

平成23年6月29日 取締役会決議、株式譲渡契約締結

平成23年7月1日 株式引渡し期日（企業結合日）

(6) 株式取得資金の調達方法

自己資金及び金融機関からの借入金